

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00040 )

事務事業名称	防災会議運営等			款	02	項	01	目	08	事業	003	整理番号	041	
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・防災計画担当			連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	041			
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和38年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	03	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )					
令和 2年度担当課名	防災課									事業評価区分	一般			

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区民、事業者 ( 帰宅困難者等を含む ) 及び防災関係機関	根拠法令等 ( 1 ) 災害対策基本法 ( 第5、16、42条 ) ( 2 ) 杉並区防災対策条例第9～12条
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	杉並区地域防災計画の策定 ( 改定 ) を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 防災会議開催回数 指標説明 杉並区地域防災計画 ( 震災編・風水害編 ) 修正についての議案を付議したため、防災会議を3回開催した。 指標名 ( 2 )
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	杉並区地域防災計画を推進するため、区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」 ( 会長は区長、委員数35人以内、令和2年4月1日の委員は33人 ) を開催する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 防災会議への委員の出席率 指標説明 杉並区地域防災計画 ( 震災編・風水害編 ) 修正についての議案を付議したため、防災会議を3回開催した。 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	2	3	1	3	3	3	100.0	83.7	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3 %	100.0	100	97.0	100	90.9	100	90.9		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	10,588	12,651	11,998	11,746	9,831	12,126	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○令和2年度予算執行率：83.7% 執行残の理由 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、自治体スクラム支援会議の開催が延期となり、災害時相互援助協定締結ができず、協定締結後に予定をしていた自治体スクラム災害受援支援計画の印刷、配布ができなかったため。		
( 内 ) 委託費	7 千円	7,503	8,386	8,273	6,919	6,848	2,891			
職員数	8 人	3.85	3.85	3.74	3.85	3.87	3.98			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50			
人件費	10 千円	32,440	32,440	32,605	33,564	32,907	33,842			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	1,814	1,814			
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	43,028	45,091	44,603	45,310	44,552	47,782			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	21,514,000	15,030,333	44,603,000	15,103,333	14,850,667	15,927,333			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	43,028	45,091	44,603	45,310	44,552	47,782			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 041

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	防災会議の開催	3	回	240
	杉並区地域防災計画の修正			6,798
	杉並区災害時受援支援計画の印刷	300	部	2,145
	地震被害シミュレーション冊子版、概要版、解説版の印刷	10,100	部	499
	その他 ( 職員防災カードの印刷、防災会議録作成 )			149
事業実績	<p>杉並区防災会議を3回開催し、杉並区地域防災計画(震災編・風水害編)について、法改正や国、都及び区における最新の関連計画の情報を反映させるとともに、近年の災害の検証結果等を踏まえて修正しました。また、杉並区災害受援計画について、平成29年3月に策定した「物流編」と令和2年3月に策定した「人的編」を統合した冊子を作成しました。加えて、地震被害を具体的に図示した地震被害シミュレーション概要版を増刷し、イベントなどの機会を捉えて周知活動を行い、区民の防災意識の向上に努めました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>杉並区地域防災計画(震災編・風水害編)は、東京都地域防災計画 ( 平成26年7月修正 ) や災害対策基本法の改正などを受け、平成27年に修正を行いました。また、杉並区地域防災計画 ( 風水害編 ) は、近年の風水害等を踏まえて改正された水防法などに迅速かつ確実に対応するため、令和元年に修正を行い、杉並区における風水害対策を強化しました。</p> <p>その後の法改正や東京都地域防災計画(令和元年7月修正)、区が実施した地震被害シミュレーションの調査結果、区民等の意見提出手続き等を踏まえ、杉並区地域防災計画(震災編・風水害編)の令和3年修正を策定しました。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>今後の法改正や東京都地域防災計画の修正などの関連計画の改定に応じて、適宜、「杉並区地域防災計画(震災編・風水害編)」の修正を行っていきます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>法改正、東京都地域防災計画の修正(令和元年7月修正)、区が実施した地震被害シミュレーションの調査結果を踏まえ、杉並区地域防災計画(震災編・風水害編)を修正しました。また、防災会議を計画どおり3回開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、出席率は低下しましたが、委員からは、ライフラインの確保や、行政、地域、企業の連携強化の取組など、多くのご意見やご指摘を頂き、杉並区地域防災計画(震災編・風水害編) ( 令和3年修正 ) に反映しました。</p>
評価と課題	<p>杉並区地域防災計画の修正では、発災後3日間を乗り切れる体制や地域性を考慮した共助の仕組みの構築等を盛り込み、計画の実効性を高めました。</p> <p>今後は、発災時に区の災害対策本部をより迅速に機能させる事前準備として、実施すべき事項のチェックリストの作成・活用などに取り組んでいきます。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後の法改正や東京都の地域防災計画の改正と整合性を取りながら、必要に応じて、適宜、「杉並区地域防災計画 ( 震災編・風水害編 ) 」の見直しを行います。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00041 )

事務事業名称	消防団等運営助成				款	02	項	01	目	08	事業	004	整理番号	042
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・管理担当			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	042			
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 9年度	実行計画事業	目標 01	施策 02	計画事業 01									
令和 2年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般				

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団	根拠法令等 ( 1 ) 消防組織法 ( 2 ) 特別区の消防団の設置等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。	活動指標 指標名 ( 1 ) 消防団員数 指標説明 消防団員数 指標名 ( 2 )
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金を交付する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 消防団員の充足率 指標説明 消防団員の定員数に対する、現団員数での充足割合 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	615	750	596	750	586	750	78.1	98.7	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3 %	82.0	100	79.5	100	78.1	100	78.1		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	14,080	13,109	12,894	13,012	12,844	11,788	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.62	0.62	0.58	0.58	0.60	0.60		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.16		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	5,224	5,224	5,056	5,056	5,102	5,102		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	580	580		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,304	18,333	17,950	18,068	18,526	17,470			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	31,389	24,444	30,117	24,091	31,614	23,293			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	19,304	18,333	17,950	18,068	18,526	17,470			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 042

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	消防活動への助成	6	団体	12,321
	その他 ( 消防団員の表彰ほか )			523
事業実績	<p>コロナ禍の制約がある中、消防団に対し、団の運営維持、防災訓練、火災予防運動、広報活動、物品購入等に対し助成を行ったほか、区でも団員募集のグッズを作成・配布するなど、消防団員の確保に向けた支援を行いました。防火防災協会に関しては、火災予防運動のチラシ作成、地域の防災意識高揚を図るための防災訓練への参加や広報活動等を支援しました。また、15歳以下から成る少年消防クラブ消防少年団については、各種訓練や社会奉仕などを通じて、区内少年少女の防災の学びの機会に対する支援を行いました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の一つであり、地域の消防力・防災力の向上に重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」( 都条例 ) 第2条に基づき「消防団の配置定員」( 昭和24年7月16日規則第118号 ) により定められていますが、消防団員の主な担い手の減少や団員の高齢化により、定員に満たない状況が継続しています。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>消防団は、地域の消防・防災力の向上に寄与し、安全、安心な地域のための防災の担い手として重要な役割を果たしています。高齢化等により団員数の定員割れの状況は続いています。今後も地域防災のリーダー役としての活躍が期待されるため、引き続き団員確保の活動を支援していきます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>消防団の充足率は、ここ数年遞減傾向で、団員数の定員割れが続いています。こうした傾向は、少子高齢化や社会全体の構造変化が主因であると捉えています。</p> <p>団員の定数確保は厳しい状況ですが、引き続き、消防署とも連携して団員の確保に努めていきます。</p>
評価と課題	<p>消防団は地域住民の自発的な参加により維持されている地域の防災組織であり、地域防災力向上のために支援していくことは極めて重要です。災害時のみならず、地域の防災訓練やイベント等で、消防団員が活発に活動している姿は、区民の防災意識の高揚にも寄与しています。</p> <p>地域人材の減少や高齢化等により団員数は減少傾向にある中、消防団への助成や団員募集のチラシ・パンフレットの配布、大学やボランティアにも積極的に働きかけるなど、募集PRの幅を広げたことから、少数ながらも新たな団員の確保につなげることができました。</p> <p>なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、消防団の活動については一部自粛したものがありましたが、今後は、感染対策を図ったうえでの活動を支援していきます。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 ) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>地域防災の担い手として消防団は極めて重要な役割を果たしており、他区においても、消防団を地域防災の核と位置付け、同様の支援を通じた団員の確保に取り組んでいます。</p> <p>区としても、引き続き消防署と連携して消防団の支援に努め、消防団の普及啓発活動に取り組むほか、引き続き学生など就労前の世代や女性、ボランティアへ団員募集活動を継続して行い、団員数の確保に取り組んでいきます。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00042 )

事務事業名称	防災意識の高揚				款	02	項	01	目	08	事業	005	整理番号	043
現担当課名	防災課		係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	043			
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和47年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	01	04	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )				
令和 2年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般				

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関	根拠法令等 ( 1 ) 災害対策基本法 ( 2 ) 東京都震災対策条例
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 防災訓練の実施回数 指標説明 指標名 ( 2 ) 震災救援所運営連絡会の実施回数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	防災講演会や防災物資のあっせんにより、区民の防災意識の啓発を行う。 震災救援所のほか自主防災組織の震災訓練等を実施する。 震災救援所運営連絡会・自主防災組織の活動及び訓練等に対する助成を行う。	成果指標 指標名 ( 1 ) 防災訓練の参加者数 指標説明 指標名 ( 2 ) 震災救援所訓練の参加者数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	396	500	358	500	103	500	20.6	○令和2年度予算執行率：73.4% 執行残の理由 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、訓練等の中止、自粛による防災市民組織に対する助成金減による残、ポンプ格納庫の設置・撤去等工事請負費の残等	
活動指標 ( 2 )	2 回	183	200	178	200	70	200	35.0		
成果指標 ( 1 )	3 人	39,462	38,000	32,919	39,500	5,479	40,000	13.9		
成果指標 ( 2 )	4 人	20,240	20,000	16,954	20,000	1,837	20,000	9.2		
事業費	5 千円	54,503	65,147	53,263	59,642	43,770	54,338	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
( 内 ) 委託費	7 千円	7,779	14,111	10,592	12,762	9,636	13,886			
職員数	8 人	4.42	4.42	4.35	4.25	3.80	3.80			
上記以外の職員	9 人	1.62	1.62	2.00	2.00	2.00	2.00			
人件費	10 千円	36,804	36,804	37,502	37,052	32,311	32,311			
上記以外の職員	11 千円	5,004	5,004	6,160	6,160	7,256	7,256			
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	96,311	106,955	96,925	102,854	83,337	93,905			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	243,210	213,910	270,740	205,708	809,097	187,810			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	96,311	106,955	96,925	102,854	83,337	93,905			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 043

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	総合震災訓練の実施（参加者数1,214人）	1	回	1,860
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	39	組織	769
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	142	組織	16,924
	感震ブレーカー設置の支援	1,043	台	6,058
	その他（消火ポンプ保守点検委託 ほか）			18,159
事業実績	<p>首都直下地震を想定した杉並区総合震災訓練を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、桃井原っぱ公園で実施しました。しかし、防災市民組織連絡協議会定時総会に合わせ開催を予定していた防災講演会や約7割の震災救援所訓練は、感染拡大防止のため中止しました。感震ブレーカーについては、防災市民組織等の協力を得て周知に努めた結果、設置台数は年間1,043台となり、累計で2,964台となりました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>建物倒壊や防火に主眼を置いたハード面の防災対策とともに、ライフライン断絶の影響下での避難生活、災害時要配慮者への対応等ソフト面での防災対策等、幅広い防災対策が求められています。それに加え、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた防災対策も求められています。</p> <p>また、区民の防災意識においても「自助・共助」の必要性が再認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が浸透しつつあります。一方で、風水害時や感染症がまん延する状況での避難の方法について、区民の関心が高まっています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、防災訓練や各種講演会などの実施件数が大幅に減少することが予想されます。コロナ禍にあっても、継続して事業を推進し、防災意識の高揚を図るためには、訓練や防災講演の動画配信等の活用を早急に検討していく必要があります。</p> <p>また、令和元年秋の台風第15号・第19号での経験や新型コロナウイルス感染症対策などに対応するため、風水害時の垂直避難の重要性や震災時の在宅避難、日頃の備えなどの普及啓発により一層努めていく必要があります。</p> <p>さらに、地域防災力の向上を図るため、地域における防災・減災活動を推進する役割の担い手として、地域防災コーディネーターを育成していく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>各種訓練の実施回数や参加者数が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したことによるものですが、コロナ禍における複合災害に対応した訓練を震災救援所20か所で行うことができました。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により各種訓練が中止となったことから、防災訓練等の参加者数が激減しました。今後、防災訓練を実施していくに当たっては、感染防止対策に万全を期し、安心して訓練に参加できる環境を整える必要があります。各種訓練と感染防止とを両立させることで訓練参加者を増やすとともに、新たな訓練ツールとして動画配信等の活用を検討するなどして、区民の防災意識の高揚を図っていきます。</p> <p>感震ブレーカーの設置については、事業開始時からの累計設置台数は2,964台となり、今後も更なる普及に努め、震災時の電気火災発生抑制につなげていきます。</p>

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>地域における防災・減災活動を推進する役割を担う、地域防災コーディネーターを育成するため、継続して「すぎなみ地域大学」において養成講座を開催していきます。令和2年度はコロナ禍において、地域防災コーディネーターが地域で活躍する機会が十分にありませんでしたので、今後は地域の震災救援所運営連絡会等で活躍する場を橋渡しをするなど、引き続き活動を支援していきます。</p> <p>また、これまでの台風や集中豪雨などの経験や新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、垂直避難等の避難のあり方や日頃の備えなどについても積極的に周知していきます。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00043 )

事務事業名称	災害応急対策	款	02	項	01	目	08	事業	007	整理番号	044	
現担当課名	防災課	係名	管理グループ・管理担当				連絡先電話番号	3602	昨年度整理番号	044		
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度											
令和 2年度担当課名	防災課						事業評価区分	一般				

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象	根拠法令等	( 1 ) 災害対策基本法 ( 2 ) 杉並区災害対策本部条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに行き、災害対応力を高める。	活動指標	指標名 ( 1 ) 水防配備態勢の回数 (都市型災害対策緊急部隊含む) 指標説明 水防配備態勢の回数 (都市型災害対策緊急部隊含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	防災センターの維持管理を行う。 職員非常呼集システムの運用管理を行う。 休日・夜間警戒本部の運営を行う。 自治体間連携を推進する。	指標名 ( 2 ) 災害対策本部従事職員数 (都市型災害対策緊急部隊含む) 指標説明 災害対策本部従事職員数 (都市型災害対策緊急部隊含む)	
		成果指標	指標名 ( 1 ) 大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率 指標説明 水害応急対策室本部立ち上げ率
		指標名 ( 2 )	指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 回	6	6	3	4	1	4	25.0	89.5
活動指標 ( 2 )	2 人	711	700	374	700	225	700	32.1	
成果指標 ( 1 )	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	27,427	34,042	32,274	34,223	30,637	37,222	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○令和2年度予算執行率: 89.5%	
(内) 委託費	7 千円	14,291	16,467	15,992	16,762	16,110	18,923	執行残の理由	
職員数	8 人	2.96	2.96	2.85	2.85	2.80	2.80	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、自治体スクラム支援会議をはじめとした自治体間連携の事業については、中止または縮小となったため。	
上記以外の職員	9 人	2.43	2.43	3.00	3.00	0.50	0.50		
人件費	10 千円	24,941	24,941	24,846	24,846	23,808	23,808		
上記以外の職員	11 千円	7,506	7,506	9,240	9,240	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	59,874	66,489	66,360	68,309	56,259	62,844		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,979,000	11,081,500	22,120,000	17,077,250	56,259,000	15,711,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	59,874	66,489	66,360	68,309	56,259	62,844		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 044

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	防災センター設備機器の維持管理			12,772
	休日夜間警戒本部の運営			645
	自治体間連携の推進			10
	その他（防災一般管理）			17,210
事業実績	<p>令和2年4月の集中豪雨では、都市型災害緊急部隊を参集し避難所2か所を開設しましたが、避難者の受入はありませんでした。また、災害応急対策本部である本庁舎防災センター設備機器について、一部機器の入替を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染症対策標準マニュアル（暫定版）を策定しました。さらに、自治体間連携の推進では、令和3年1月に自治体スクラム支援会議担当者会議をリモート回線訓練を兼ねて開催し、「自治体スクラム支援会議における災害時相互協定」締結に向けて取り組みました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成17年9月に発生した水害の経験から、都市型災害対策緊急部隊を編成したことにより、休日・夜間においても災害情報の収集や避難所開設等に速やかに対応することが可能となりました。平成22年5月からの気象警報発表区域の細分化に伴うシステム等の改修を行なったほか、平成24年3月からの全職員への参集メール送信システムを構築し、運用を開始しました。</p> <p>令和元年度は、2つの大きな台風（第15号、第19号）の襲来時に、初動時から迅速かつ適切な水防態勢を敷いて多数の避難者を受け入れました。</p> <p>また、南相馬市への支援については、基礎自治体間が連携して被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、自治体スクラム支援会議を定期的で開催しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>時間降水量50ミリ以上の年間回数は、30年前より約4割増加しているとのデータがあります。地球温暖化等により、このような激しい豪雨の頻度の増加、台風の強大化傾向は今後ますます顕著になると予測されるため、迅速な水防態勢を敷いて水害に備えていきます。</p> <p>一方、今後高い確率で起きると予測されている首都直下地震に対しては、災害対策本部や震災救援所等を迅速に立ち上げ、震災から区民の暮らしを守っていきます。</p> <p>自治体間連携の推進においては、受援・支援体制の内容を盛り込んだ計画策定を進めてきました。今後は、計画策定にとどまらず、実効性を担保するために訓練を実施し、より連携を図ってまいります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>水防配備態勢の回数は、年により変動がありますが、いずれも警報発表後、30分以内に本部は立ち上がり、迅速な職員参集態勢は今後も継続していきます。</p> <p>また、自治体間連携の推進においては、定期的な訓練の実施や自治体スクラム支援会議における災害時の支援・受援計画（物流編）に追加して、具体的な人的な受援・支援体制の内容を盛り込んだ計画策定を進めてきたことは、一定の成果であると認識しています。今後は、より連携を強めていくため、定期的な自治体スクラム支援会議担当者会議を開催し、引き続き、連携に向けた取組を進めていきます。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、自衛隊による感染症活動の講演会及び防護服着脱の訓練を実施したほか、避難所現地確認訓練では有症状者等へ対応要領を確認するなど、感染症と自然災害の複合災害への備えに取り組みました。また、水害については、集中豪雨時等の迅速な職員参集を継続するため、水防配備態勢等に指名された職員の意識向上に引き続き努めていきます。</p> <p>高所カメラシステムの代替として、新たに地域BWAを活用した「まちかど防犯カメラ」を駅前や幹線道路沿いに5台設置するなど災害対応に活用することとしました。</p> <p>なお、自治体間連携の推進においては、「自治体スクラム支援会議における災害時の受援・支援計画」策定にとどまらず、実効性を担保するための訓練を実施するなど引き続き連携強化を図ります。</p>

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>自治体間連携の推進においては、「自治体スクラム支援会議における災害時の受援・支援計画」策定にとどまらず、実効性を担保するための訓練を実施するなど、引き続き連携強化を図ってまいります。</p> <p>（事業調整）高所カメラシステムについては、地域BWAを活用した「街角防犯カメラ」の災害対策への活用に伴い、令和2年度をもって運用を終了しましたが、今後複数年をかけて機器の撤去を行っていきます。</p>	



# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00044 )

事務事業名称	災害時情報連絡体制の確立				款	02	項	01	目	08	事業	008	整理番号	045	
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・事業調整推進担当			連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	045				
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和56年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	02							
令和 2年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区民、区関係機関、防災関係機関、民間協力施設	根拠法令等	( 1 ) 災害対策基本法 ( 第51、54、56条 ) ( 2 ) 東京都震災対策条例第45、46条
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	災害発生時における行政機関間や、外部関係機関との連携・情報共有が行える情報連絡体制を整える。災害発生時において、区民に対し適切な情報を迅速かつ確実に提供できる体制を構築する。	活動指標	行政無線の局数 ( 固定系 )
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	デジタル地域防災無線の局数
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	災害発生時における情報収集・伝達手段確保のため、無線設備の整備・維持管理、地域気象情報の収集、災害・防災情報メール配信サービス及び電話通報サービスの運用を行う。	成果指標	災害・防災メール配信サービス登録者数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 か所	127	127	127	127	127	127	100.0	92.8	
活動指標 ( 2 )	2 か所	225	225	225	225	225	225	100.0		
成果指標 ( 1 )	3 人	19,462	20,000	23,975	26,000	24,832	30,000	95.5		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	75,045	110,434	106,941	111,167	103,110	82,544	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
( 内 ) 委託費	7 千円	67,161	91,416	88,095	93,761	86,311	66,070			
職員数	常勤職員数 ( 再任用含 )	8 人	1.27	1.27	1.20	1.20	1.30	1.30		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	10 千円	10,701	10,701	10,462	10,462	11,054	11,054		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	85,746	121,135	117,403	121,629	114,164	93,598			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	675,165	953,819	924,433	957,709	898,929	736,992			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	85,746	121,135	117,403	121,629	114,164	93,598			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 045

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	防災行政無線の維持管理			34,572
	地域防災無線の維持管理			11,331
	IP無線機の維持管理			12,761
	メール配信サービス、電話通報サービスの改修	1	件	4,400
	その他 ( 地域気象情報システム、被災者生活再建支援システム等の管理 )			40,046
事業実績	<p>防災行政無線及び地域防災無線が正常に動作するように、機器の保守点検や修理等を行いました。また、災害時における区関係機関及び防災関係機関との情報連絡手段確保のため、昨年度に引き続き「IP無線機」を72台購入し、加えて「衛星電話機」を区役所本庁舎防災センターに設置しました。</p> <p>その他、気象情報等のメール配信及び電話通報サービスについて、運用事業者の事業撤退 ( 令和3年3月 ) に伴い、サービスの継続に向けた事業者の選定及びシステムの改修を行いました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>災害発生を見据えた情報連絡体制の整備については、区ではこれまで災害対応に係る区立施設、防災関係機関、民間協力団体及び東京都との間に無線通信網を整備し、通信手段を確保してきました。また、区民への情報伝達については、防災行政無線を始め、ホームページ、メール配信・電話通報サービス、各種SNS、スマートフォン用アプリを活用した情報発信等、複合的な伝達手段を構築してきました。</p> <p>一方、情報の伝達手段が日々進化、多様化する中で、特に高齢者については依然として「防災行政無線」に依存する傾向があるなど、情報ツールの活用状況に偏りが生じています。そのため、今後も情報伝達手段の活用においては、すべての年代に配慮した手段の選択が必要となります。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>災害時における区関係機関等との通信手段の確保及び区民への情報伝達手段の構築については、災害対応時において必要不可欠であるため、今後も引き続き事業を行っていきます。</p> <p>関係機関との通信手段については、「MCA無線機 ( バックアップ無線機 ) 」が導入から20年が経過し機器の劣化が著しいことから、機器更新の必要があります。</p> <p>一方、区民への情報伝達手段については、これまで構築してきたものを当面の間は引き続いて運用するとともに、新規システムの導入にあっては多種多様な選択肢の中から、幅広い年代が活用することができ、かつ有効的なものであるかどうかなど、慎重に精査・検討を行っていきます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>「災害・防災情報メール配信サービス」の登録者数は、目標値には届きませんでした。前年度比約3.5%増の24,832件となりました。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、区内震災救援所における連絡会の開催数が減少し、周知の機会が減ってしまったこと、また、関東地方への台風の接近・上陸が令和元年度と比較して少なく、登録するきっかけが少なかったことが要因として考えられます。</p>
評価と課題	<p>「災害・防災情報メール」及び「電話通報サービス」については、新たに他課で運用している「防犯情報メール配信サービス」と一体的にサービスを提供することにより、これまでの気象や災害に関する情報に加え、区内の犯罪発生情報などを取得することができるよう、システムの改修を行いました。一方で、特に高齢者については依然「防災行政無線」に依存する傾向があるなど、年代によって情報ツールの活用には偏りがあることから、幅広い年代が活用することができる情報伝達手段について、引き続き調査・研究を行っていきます。</p> <p>また、災害時における区関係機関との通信手段確保のため、昨年度に引き続き「IP無線機」を72台購入したほか、「衛星電話機」を本庁舎防災センターに設置しました。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>災害時における区関係機関等との通信手段の確保及び区民への情報伝達手段の構築については、災害対応時において必要不可欠であるため、今後も引き続き事業を行っていきます。</p> <p>区関係機関との通信手段については、「MCA無線機 ( バックアップ無線機 ) 」が導入から20年が経過し機器の劣化が著しいことから、機器更新の必要があります。無線機器の種類や配備場所について十分な検討を行い、災害発生時において効果的に機能するよう配備を行っていきます。</p> <p>また、地域防災計画の改定に伴い、新たに防災拠点として指定した施設については、「IP無線機」の設置について検討を行っていきます。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00045 )

事務事業名称	防災施設整備				款	02	項	01	目	08	事業	009	整理番号	046
現担当課名	防災課		係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	046			
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和42年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	02	04	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )				
令和 2年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般				

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内全域の住民	根拠法令等	( 1 ) 災害対策基本法 ( 2 ) 東京都震災対策条例
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。	活動指標	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	街頭消火器の設置本数
		指標名 ( 2 )	
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替えを行う。街頭消火器の維持管理を行う。生活用水井戸の整備補助を行う。避難場所への案内板の維持補修を行う。防災関連施設を整備する。	指標説明	
		成果指標	学校防災倉庫の充実数 ( 累計数 )
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	備蓄食料品の入れ替え率
		指標説明	入れ替え予定の備蓄食料品について賞味期限内の入れ替え率

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 か所	96	96	96	97	97	97	100.0	90.1	
活動指標 ( 2 )	2 本	5,365	5,500	5,339	5,500	5,428	5,500	98.7		
成果指標 ( 1 )	3 か所	65	65	65	65	65	65	100.0		
成果指標 ( 2 )	4 品目%	100	100	100	100	100	100	100.0		
事業費	5 千円	185,248	306,841	242,115	290,788	261,921	320,969	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○都からの補助金等： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10,322千円		
( 内 ) 委託費	7 千円	28,695	128,270	100,944	110,672	94,850	137,666			
職員数	常勤職員数 ( 再任用含 )	8 人	5.11	5.11	4.87	4.11	3.70	3.70		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	2.00	2.00		
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	10 千円	39,065	39,065	38,237	35,831	31,461	31,461		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	3,080	7,256	7,256		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	224,313	345,906	280,352	329,699	300,638	359,686			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	2,336,594	3,603,188	2,920,333	3,398,959	3,099,361	3,708,103			
財源	受益者負担分	14 千円	54	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	244	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	10,300	10,322	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	298	0	0	10,300	10,322	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	224,015	345,906	280,352	319,399	290,316	359,686			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 046

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	備蓄品の入替補充	344,254	件	66,746
	区立施設防災設備工事	5	所	64,354
	街頭消火器の維持管理	5,428	件	30,098
	生活用水井戸の整備	19	件	15,937
	その他 ( 案内板の維持補修 ほか )			84,786
事業実績	<p>防災施設の備蓄品について、食料や保存水などの入替補充を行うとともに、要配慮者用テント、感染症対策物品などの備蓄の充実を図りました。</p> <p>防災機能強化のため、西荻地域区民センターの改修に併せて、非常用自家発電機等の設置を行いました。街頭消火器については、初期消火に速やかに対応するため、格納箱をより耐久性・視認性・安全性の高いポリカーボネート樹脂製に順次変更するとともに、修繕等の維持管理を行いました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>阪神・淡路大震災や東日本大震災等の地震災害、令和元年の台風第15号・第19号等の風水害、新型コロナウイルス感染症対策などを踏まえ、備蓄品の充実を進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども日々進化しているので、積極的に情報収集を行っています。</p> <p>街頭消火器は、家屋の建て替え等により撤去となるものが増えており、減少傾向でありましたが、防災市民組織と連携して設置に努めた結果、前年度より89基増の5,428基となりました。区民からは、駐車場の出入りの障害になる等の理由で街頭消火器の撤去依頼がある一方、地震時の火災に備えて増設を求める声もあります。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>交通網の寸断や物流の途絶に備え、発災後3日間分の食料の区内備蓄を確保していく必要があります。また、地震災害や風水害だけでなく、感染症まん延等との複合災害に備えるとともに、災害時要配慮者や女性への配慮等に対応していくことが求められます。街頭消火器は、設置数が減少している状況から、迅速に初期消火を図るため、設置数を増加する必要があります。</p> <p>帰宅困難者対策については、企業及び区民に対して「一斉帰宅の抑制」「家族との連絡手段の確保」等と呼び掛けていきます。また、駅前滞留者対策について、警察、消防、公共交通機関等の防災関係機関、地域、住民・事業者や一時滞在施設と連携を図りながら、行動指針の策定や訓練を行っています。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>令和2年度は、永福三丁目複合施設内に1所の備蓄倉庫を整備し計32所、学校防災倉庫については65所、あわせて97所を整備しています。</p> <p>街頭消火器の設置数は前年度比89本増となりました。</p> <p>学校防災倉庫の充実については、棚の設置や備蓄品の整理、備蓄品一覧の掲出などの改善を行っています。備蓄食料品の入れ替えについては、発災時に問題なく避難者に提供できるよう、賞味期限内の入れ替えを着実に行うことができました。</p>
評価と課題	<p>杉並中継所跡地を井草防災拠点として指定するとともに、先行して災害拠点倉庫及び地域内輸送拠点としての活用を進めました。備蓄では、井草防災拠点に都からの備蓄品寄託物資 ( 1日分 ) を備蓄したことを含め、発災後3日分の食糧の区内備蓄の確保に向けて取り組むとともに、風水害対策や感染症対策などの新たな課題に対応するため、備蓄品の充実を図りました。また、街頭消火器については家屋の建て替え等により撤去されることがあるため、町会、防災市民組織と連携して設置数をさらに増加できるよう取り組んでいく必要があります。</p> <p>帰宅困難者対策事業の民間一時滞在施設の確保については、新型コロナウイルスの影響により事業者への働きかけができなかったことなどから、新規1施設 ( 100名分 ) の確保に留まりました。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 ) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>発災時の食糧の備蓄については、現在各震災救援所で備蓄している1日分や都の寄託物資に加え、令和3年度から計画的にさらに1日分の食糧を新たに備蓄するよう取り組んでいきます。</p> <p>街頭消火器については、緊急時の消防活動に大変重要なものであることから、町会や防災市民組織と連携し設置数を増加させるよう取り組んでいきます。</p> <p>地域区民センターの防災機能強化については、令和4年度は高円寺地域区民センターについて、非常用自家発電機を始めとする災害用電源設備、照明設備を設置し機能強化を図っていきます。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00751 )

事務事業名称	防災まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	371	
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進		連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	369					
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成29年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	05							
令和 2年度担当課名	市街地整備課								事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されているマグニチュード7クラスの首都直下地震に備え、区民の防災・減災意識の啓発活動に取り組む。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	普及啓発活動の回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区独自の地震被害シミュレーションの結果を、リーフレットやパネル、また公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」、更に地震被害想定ARアプリケーションなどを通して紹介する。各種イベントに防災ブースを出展するなど、直接区民と接する機会をつくりながら、啓発活動に取り組む。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 回	11	7	7	7	4	7	57.1	66.0
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	1,933	600	95	500	330	330	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○前年度事業費から増加した主な理由は令和2年度以降は、地震被害シミュレーションのARアプリの保守等維持に関する委託を行う必要があることが上げられます。 ○予算執行率が66%となった主な理由は、地震被害シミュレーションARアプリの保守等維持の委託仕様の見直しにより経費削減が図られたことが上げられます。	
(内) 委託費	7 千円	1,933	500	0	500	330	330		
職員数	8 人	0.30	0.09	0.06	0.09	0.06	0.09		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,528	758	523	785	510	765		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,461	1,358	618	1,285	840	1,095		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	405,545	194,000	88,286	183,571	210,000	156,429		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,461	1,358	618	1,285	840	1,095		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 371

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	地震被害被害想定 A R 保守業務委託	1	件	330
	その他 ( )			
事業実績	各種イベントにおける防災ブースの出展や、地震被害シミュレーション結果を活用した防災・減災対策の啓発活動を通して、地震被害想定 A R アプリケーションの普及啓発も行いました。			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	平成29年度に、杉並区独自の地震被害シミュレーション「建物被害編」の結果を、リーフレットや冊子で公表するとともに、公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」でも閲覧・活用できようにしました。また平成30年度には、地震被害シミュレーション「避難者予測・ライフライン被害編」の結果の公表を行い、更に地震被害想定ARアプリケーションを公開するなど、事業開始より様々な媒体を通して情報発信しながら、各種イベント時に防災ブースを出展し、パネル展等を開催するなど、区民と接する機会もつくりながら、啓発活動に取り組んでいます。
事業の今後 ( 3 ~ 5 年 ) の予測と方向性	首都直下地震に備え、防災・減災意識を風化させないように、地震被害シミュレーション結果をARアプリケーションをはじめ様々な媒体を通して紹介するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、引き続き各種イベント時の機会を捉え防災ブースを出展するなどの啓発活動も継続して行きます。
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	防災ブースを出展する区主催のイベントについては、年6、7回程度を想定していますが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響で開催予定のイベントが数回中止になった為、想定数に至りませんでした。今後も新型コロナウイルス感染拡大防止対策に配慮しながら取り組む必要があります。
評価と課題	首都直下地震に備え、防災・減災対策の強化が急務です。意識を風化させないために、区民一人一人に震災を「自分ごと」として捉えてもらうような情報の発信が必要不可欠です。引き続き、地震被害シミュレーションの結果を様々な媒体を通して周知するとともに、各種イベント時に防災ブースの出展を行い、防災・減災に向けた啓発活動を継続して行きます。

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度以降は、地震被害シミュレーションのARアプリの保守等維持に関する委託費となります。	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00706 )

事務事業名称	道路台帳の整備				款	05	項	03	目	01	事業	004	整理番号	409	
現担当課名	土木管理課		係名	道路台帳係		連絡先電話番号	3487		昨年度整理番号	408					
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	05							
令和 2年度担当課名	土木管理課								事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者 区民	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害時に区内の被害情報や避難所までの避難経路情報を発信することで、二次災害の発生防止につなげる。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	普及啓発活動の回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害発生時にスマートフォン向け防災地図アプリ「すぎナビ」を活用して、区民や職員等から区内の被害状況に関する写真等の情報提供を受け、速やかに状況の把握・分析を行うとともに、危険な場所を避けた避難経路の情報を発信する。 区民が参加するイベント等の機会を捉え、パンフレット等を配布し、普及啓発を進める。	成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	防災地図アプリ「すぎナビ」のダウンロード数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	0	8	8	8	5	8	62.5	100.0	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3 ダウンロード	2,988	10,000	6,374	10,000	2,929	10,000	29.3		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	13,932	14,190	14,190	14,190	14,190	5,610	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス対策のため、普及啓発活動の回数が減っている。		
(内) 委託費	7 千円	13,932	14,190	14,190	14,190	14,190	5,610			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.31	0.30	0.32	0.30	0.31	0.30		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,612	2,528	2,790	2,615	2,636	2,551		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	16,544	16,718	16,980	16,805	16,826	8,161			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	2,089,750	2,122,500	2,100,625	3,365,200	1,020,125			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	16,544	16,718	16,980	16,805	16,826	8,161			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 409

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	防災地図アプリ「すぎナビ」運用保守			14,190
	その他 ( )			
事業実績	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」を多くの区民に利用してもらうため、区民が参加する「総合震災訓練」や「3.11を忘れない」などの防災関連のイベントで普及啓発活動を行いました。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により普及啓発の活動回数が減ったこともあり、令和2年度のダウンロード数は2,929件と昨年度の半数程度となりましたが、累計利用者数は着実に伸びています。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」は、地震等災害時における区民等からの投稿による被害情報の共有化や避難所までの避難経路に関する情報等を発信して、二次災害の発生防止につなげることを目的とした情報共有地図アプリです。平成27年11月から運用を開始していますが、地震被害シミュレーション結果の掲載など、関連部署との連携を図りながら機能拡充に取り組んでいます。</p> <p>また、普及啓発活動の実施にあたって、新型コロナウイルスの状況に留意しながら、イベントの活用や、様々な媒体に情報を掲載するなど、利用促進・普及啓発に一層取り組んでいます。</p> <p>なお、着実に利用者が増えていることから、防災地図アプリ「すぎナビ」を利用する際の使いやすさや利用のしやすさについて、改善を求める要望が寄せられています。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者増加に伴い、災害時には投稿機能を活用した区民等からの災害・被害情報等が多く寄せられています。それらの情報と併せて、SNSなどを活用し、速やかに情報を収集することで、区民に最新の被害状況等の正確な情報を提供し、安全な避難誘導を行うなど二次災害の発生防止につなげます。また、より多くの区民に利用していただくため、使いやすさや利用のしやすさについての改善を図ることで、更なる利用者の増加につなげます。</p> <p>平常時には、区の公式電子地図サービスとして、公共施設情報や都市計画情報、水害ハザードマップなどの掲載情報について、最新の情報を提供していきます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、区民が参加する各種イベントでの普及啓発活動の回数が減少したことあり、年間の目標値である10,000ダウンロードには達していない状況です。</p> <p>新型コロナウイルスの状況に留意しながら、区民が参加する定例的なイベントの機会を活用するほか、様々な媒体に情報を掲載するなど、幅広く周知を行っていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」の運用開始以降、区民が参加するイベント等の機会を捉え地道な普及啓発活動を行ってきました。利用者数は着実に増加してきていますが、年間の目標数値である10,000ダウンロードには達していない状況です。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、例年実施していたイベント等での普及啓発活動が実施できないなどの状況でしたが、区公式ホームページや「すぎなみくらしの便利帳」に情報を掲載するなど幅広く周知を行っています。今後も、より効率的で幅広い周知方法を検討し、事業を実施していきます。</p> <p>また、より多くの区民に利用していただくため、使いやすさや利用のしやすさの改善に向け、関係部署と連携して取り組んでいきます。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>すぎナビについては、防災マップや水害ハザードマップ、地震被害シミュレーションによる被害想定の結果などを区民にわかりやすく公開・提供します。また、災害時には、ICTやSNSなども活用し速やかに情報を収集・把握するとともに、すぎナビにより最新の被害状況等の正確な情報を発信することで、安全な避難誘導を行うなど二次災害の発生防止につなげます。</p> <p>また、より多くの区民等に利用してもらうため、使いやすさや利用のしやすさなど、多様化する利用者のニーズに合わせた機能の拡充について、関係部署と連携して取り組んでいきます。</p>	